

令和8年度

事業概要

企画調整局

目 次

企画調整局の概要	1
組織と事務分掌	2
令和8年度主要事業の概要	3

企画調整局の概要

1. 局長 西尾 秀樹
2. 局の職員数 225 人（令和 8 年 4 月 20 日現在）

3. 令和 8 年度予算の概要

（1）一般会計 予算

（単位：千円）

歳入		歳出	
款	金額	款	金額
18 国庫支出金	1,097,623	2 総務費	9,153,712
19 県支出金	141,853	13 教育費	3,135,059
20 財産収入	265,190		
21 寄附金	327,345		
22 繰入金	160,735		
24 諸収入	554,888		
25 市債	478,000		
歳入合計	3,025,634	歳出合計	12,288,771

企画調整局

企画課

- (1)局所管事務の運営管理に係る総括調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (2)国の行政機関その他関係機関との協議、連絡及び調整に関すること。
- (3)大都市制度に関すること。
- (4)他の地方公共団体との連携及び協力に関すること。
- (5)市の区域の基本的事項に関すること。
- (6)関西広域連合に関すること。

政策課

- (1)市政の基本的施策及び新規施策の調査、研究、立案及び推進に関すること。
- (2)総合基本計画に関すること。
- (3)政策課題の解決に向けた庁内外の連携及び調整に関すること。
- (4)地方創生に係る総合調整に関すること。
- (5)統計調査（他の所管に属するものを除く。）に関すること。
- (6)各種の統計資料の整備及び編集、統計調査結果の総合的解析並びに人口推計等に関すること。
- (7)各種統計データの利活用による効果的な政策・施策立案の推進に関すること。

調整課

- (1)市政の重要施策の総合調整に関すること。
- (2)外郭団体の事業調整に関すること。
- (3)スマートシティの推進に関すること。
- (4)関西国際空港に係る調整に関すること。

都市デザイン課

- (1)地域再生の推進に関する企画、立案及び調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (2)まちの佇まいに係る総合調整に関すること。
- (3)創造都市ネットワークに関すること。

大学・教育連携推進課

- (1)産官学民の連携及び調整に関すること。（他の所管に属するものを除く。）
- (2)大学等との連携に関する企画、立案及び調整に関すること。
- (3)教育大綱に関すること。
- (4)総合教育会議に関すること。
- (5)神戸市公立大学法人に関すること。
- (6)政策課題の調査、研究に関すること。
- (7)震災復興に係る調査及び調整に関すること。

東京事務所（第2類事業所）

- (1)国会、各省庁その他関係機関との連絡及び情報収集に関すること。
- (2)東京圏における情報発信に関すること。

秘書室

秘書課

- (1)市長及び副市長の秘書に関すること。
- (2)儀式及び交際に関すること（国際的なものを除く。）。
- (3)叙勲及び褒章に関すること。

広報戦略部

- (1)広報活動の企画及び実施に関すること。
- (2)報道機関との連絡に関すること。
- (3)広聴施策の企画及び実施に関すること。
- (4)市民からの問い合わせ、提案、苦情、要望等の調整及び処理に関すること。

デジタル戦略部

- (1)デジタル施策の総合的な企画、調整及び推進に関すること。
- (2)DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革及び働き方改革の推進並びに市民サービスの向上に関すること。
- (3)市民へのデジタル施策の普及に関すること。
- (4)情報システムの計画、開発、運用、保守（他の所管に属するものを除く。）及び監理並びに改善指導に関すること。
- (5)電子計算機及び情報通信ネットワーク等の管理及び運用に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (6)情報セキュリティ対策の総合的な推進、指導及び調整に関すること。
- (7)社会保障・税番号制度に関すること（他の所管に属するものを除く。）。

<行政事務センター>（第3類事業所）

- (1)行政手続の受付及び処理の集約化及び改善に関すること。

医療産業都市部

- (1)神戸医療産業都市の推進に関すること。
- (2)医療・介護及び計算科学関連の産業集積及び育成に関すること。
- (3)医療機関、研究機関及び教育機関との連携及び調整に関すること。
- (4)スーパーコンピュータを活用した研究開発を行う施設に関すること。
- (5)神戸市臨床研究情報センターに関すること。

令和8年度主要事業の概要

1. 都市戦略の構築・展開

(1) 「総合基本計画」の推進（政策課）

幅広い市民や関係者ととも策定した総合基本計画の周知・浸透を図るとともに、次世代の神戸を担う若者をはじめ、策定過程で培った幅広い市民とのつながりを活かし、市政参画機運の向上やシビックプライドの醸成に取り組みます。また、第6次神戸市基本計画に掲げる都市像の実現に向けて、経済界や学識経験者等への意見聴取を行いながら、神戸2030ビジョンの進捗管理を行います。

(2) 良質なまちの佇まいの創出（都市デザイン課）

都市のスポンジ化など顕在化するまちの課題に歯止めをかけ、いつまでも住み続けたいと思えるまちであり続けるため、各局との連携のもと、既成市街地等において既存の地域資源を活用し、多角的な視点でのまちの再生に取り組んでいきます。

また、神戸らしい魅力あるまちの佇まいの創出に向け、デザインの視点による既存空間の質の向上や各局が行う公共空間整備に対する指導・助言などを行います。

(3) 外郭団体改革の推進（調整課）

行政需要が多様化・複雑化する中、市の補完的立場として柔軟できめ細かな市民サービスを行う外郭団体の持続可能性を高め、一層の公益貢献を促進するため、令和8年2月に策定した「外郭団体改革方針」に沿って、社会経済情勢の変化等により特に課題が顕在化している団体の改革に早急に取り組むとともに、人材確保やDX推進等の団体共通課題への横断的な取り組みを進めます。

(4) 戦略的な広報・広聴活動の展開（広報戦略部）

市の施策や魅力を市内外のターゲット毎に効果的に届けるため、広報戦略部が司令塔となり、デジタル媒体や外部人材・民間事業者の知見・スキルを積極的に活用し、戦略的広報に取り組んでいきます。また、探しやすいホームページ・FAQ・広報紙の充実や「お問い合わせセンター」の運用により、市民が求める情報にアクセスしやすい環境を整えます。

さらに、こどもを含む幅広い世代の意見を施策に反映するため、市民との直接対話やICTツールを活用した広聴事業を実施します。

(5) 政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案（政策課）

新たな発想に基づく施策の企画立案のため、関係局室区との連携を図りながら、AIを含むテクノロジーの積極活用等により、国内外の先進的な事例や客観的データ等の収集・分析を行います。

また、データ分析を行える人材育成のさらなる強化や、政策立案に寄与する学术论文の調査に取り組むなど、全庁的なEBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進します。

(6) 広域行政・広域連携の推進（企画課）

指定都市市長会の会長市として全国の指定都市との連携を深めながら、特別市の法制化を含む多様な大都市制度の実現に向けた機運醸成・情報発信や、大都市行財政に関する諸課題についての議論及び国への要望等を実施します。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じて兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町等との都市間連携を進めるほか、関西広域連合において、府県域を越えて広域的な行政課題に取り組めます。

(7) 都市政策研究の推進（大学・教育連携推進課）

市のシンクタンクとして、学識経験者等の有識者で構成する「神戸市政調査会」を運営し、中長期的な政策課題の発掘・調査・研究に取り組めます。

また、大学研究者とのネットワークを活用した市政課題の調査・研究を実施し、複雑・多様化していく地域課題や社会課題の解決に取り組めます。

(8) 東京事務所による戦略的活動の推進（東京事務所）

東京一極集中が加速化する中で、首都圏に集積する様々なリソース（ヒト・モノ・カネ等）を神戸に還元するため、企業等とのネットワークを拡大し、企業版ふるさと納税の獲得や企業誘致、若者の就職・転職先等として神戸が選ばれるための戦略的な活動に取り組めます。

(9) 秘書事務（秘書室）

市長・副市長の秘書、叙勲、褒章等に関する事務を行います。

2. 「大学都市神戸」の強みを活かしたまちづくり

(1) 産官学共創の促進（大学・教育連携推進課）

神戸の地域経済社会が抱える多様かつ複層的な課題解決に向け、市内の大学等及び産業界が参画する「(一社) 大学都市神戸 産官学プラットフォーム」を主体として、外国人高度専門人材の育成と学生と地元企業との交流促進・実践的なインターンシップ等による学生の市内定着の促進等、産官学連携による様々なプロジェクトを展開します。

(2) 神戸市公立大学法人の運営（大学・教育連携推進課）

高等教育機関を取り巻く環境が一層厳しくなると予想されることから、自律的かつ持続的な運営を可能とする財政基盤強化に向けた取り組みや、地域社会への貢献・産官学連携の強化等によって高等教育機関としての魅力を高める取り組みを促進します。

① 神戸市外国語大学の今後のあり方検討

急速な少子化が進行する中、中央教育審議会の答申等、国における今後の高等教育機関のあり方に関する議論の動向や、開学以降の取り巻く状況の変化を踏まえ、学識経験者等の有識者で構成する附属機関「神戸市外国語大学の今後のあり方検討委員会」において、公立大学としての意義や役割、今後のあり方を検討します。

② 神戸市立工業高等専門学校機能強化

社会のニーズに対応し得る高度専門人材の育成と地域社会への貢献を実現するため、令和8年4月に学科再編により新設した情報系学科において新カリキュラムの運用を行うとともに、教員の研究力のさらなる向上に取り組みます。また、「神戸高専地域共創テクノセンター」の整備による地元企業等との連携強化やアントレプレナーシップ教育推進等の取り組みを支援します。

3. DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上

(1) スマートシティの推進（調整課）

市民の利便性向上に寄与するスマートシティの実現に向け、産官学で構成する「KOBE スマートシティ推進コンソーシアム」参画企業等との共創によるテクノロジーの実装やデジタル技術の活用に取り組むとともに、市民向けポータルサイト「スマートこうべ」のさらなるコンテンツ拡充を図ります。

(2) 行政手続きのスマート化（デジタル戦略部）

① 行政手続きの最適化（フロントヤード・バックヤード改革）

「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」による電子申請の拡大やマイナンバーカードの利活用促進により、市民の利便性向上を図ります。

また、デジタル技術やデータを活用し、申請時の市民負担の軽減（フロントヤード改革）や職員の業務プロセスの効率化（バックヤード改革）に取り組みます。

② 書かない窓口の導入

区役所窓口での住民異動等の手続きにおいて、来庁者の届出書作成等の負担軽減及び繁忙期の混雑緩和や職員の窓口関連業務のさらなる効率化を進めるため、「書かない窓口」を5区（東灘区・中央区・長田区・垂水区・西区）に先行導入するとともに、令和9年度以降の全区展開に向けた評価検証を行います。

③ デジタルリテラシー向上支援

行政手続きのスマート化によるメリットを市民誰もが享受できるよう、学生を講師とするスマホ相談窓口やスマホ出張相談会を開催するなど、デジタル機器に不慣れな方のデジタルリテラシー向上支援に取り組みます。

(3) ICT 環境整備による生産性の向上（デジタル戦略部）

① 基幹系業務システムの標準化・ガバメントクラウドの推進

国の推進する基幹系業務システム標準化への対応として、移行が完了していない特定移行支援システムの標準化に向けた取り組みを進めるとともに、移行が完了したシステムをガバメントクラウド上で安全かつ効率的に運用します。

② AI・ICT ツールの活用

AI活用のさらなる推進のため、庁内向けの生成AI基盤「KOBE AI PORT」を整備し、新たなAI技術の有効性を検証しながら活用業務の拡大に取り組むとともに、AIを安全に活用するためのリスクアセスメントを実施します。

また、職員が効率的に業務を実施できるようICTツールのさらなる活用に取り組みます。

③ サイバー攻撃対策の強化（情報セキュリティの向上）

巧妙化・複雑化するサイバー攻撃への対応として、庁内ネットワーク内部の不審な通信を速やかに検知する仕組みを運用するとともに、不正アクセスを想定した庁内システムへの侵入テストを実施するなど、情報セキュリティ対策の向上に取り組みます。

4. 医療産業都市の推進（医療産業都市部）

（1）神戸医療産業都市の将来像実現に向けた施策展開

① 神戸未来医療構想の推進

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センター（ICCRC）をリサーチホスピタルとして活用し、産官学医の連携のもと、手術支援ロボット「hinotori」を核として、AIや5G/6G等の先端技術を用いた医療機器の研究開発や、臨床現場のニーズに則した実践的な教育による医工融合人材の育成等に取り組み、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進します。

② 多様な人材の集積・育成を実現する取り組みの強化

多様な人材の集積を図るため、首都圏や関西のバイオコミュニティ、アカデミアとの連携を強化し人材の往還を促進するとともに、神戸への定着を促す施策を効果的に展開します。

また、次代を担う理系人材を育成する観点から、進出企業やアカデミアと連携し、若年世代がライフサイエンス分野の研究・開発現場を体験する機会等を得られるよう、神戸医療産業都市への校外学習や連携授業等の学習機会の充実に取り組みます。

③ 神戸空港の国際化を契機とした国際展開施策の強化

神戸空港の国際化を契機とした海外との交流が活性化している中、スタートアップをはじめとしたライフサイエンス企業の海外進出を後押しするため、現地におけるネットワークづくりや販路拡大、資金調達を支援するプログラムを展開します。また、現地のバイオコミュニティやアカデミア等との連携により、海外企業の誘致等に取り組みます。

④ 「(公財) 神戸医療産業都市推進機構」への支援

神戸医療産業都市における中核的支援機関として、神戸経済の活性化や市民福祉の向上を図るため、引き続き、安定的な財政基盤の構築に向けた経営健全化に取り組むとともに、研究の効果的かつ効率的な進捗を目指した外部評価の仕組みにより組織のガバナンス強化を図るほか、進出企業・団体による革新的医療技術の創出や研究・開発シーズの事業化・産業化等を効果的かつ効率的に推進します。

(2) 世界最高水準の計算科学研究拠点形成の促進

企業やアカデミアにおける研究・開発の成果の創出を加速させるため、スーパーコンピュータの産業利用の裾野拡大に取り組みます。

また、理化学研究所が取り組む「富岳 NEXT」の開発・整備にかかる支援を行うとともに、地元貢献に資する「富岳」や量子コンピュータを活用した研究開発・人材育成事業の推進を図り、世界最高水準の計算科学研究拠点の形成を促進します。

(3) 介護テクノロジーの導入促進

福祉局との共同により介護事業者における業務の効率化や職員の負担軽減に向け、民間事業者と介護事業者の相談対応窓口の運営や各種イベント等を通じてネットワークを構築し、介護事業者への介護テクノロジーの導入を促進します。

また、経済観光局との連携を図りながら、介護事業者の業務改善・生産性向上に資する技術やサービスの開発に取り組む事業者を支援します。